

法人の県民税の特例に関する条例施行規則をここに公布する。

平成24年7月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

新潟県規則第35号

法人の県民税の特例に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、法人の県民税の特例に関する条例（昭和50年新潟県条例第29号。以下「条例」という。）第4条及び附則第11項の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(不均一課税の措置の申告)

第2条 条例附則第8項又は第9項の規定により法人の県民税の不均一の課税の措置を受けようとする法人は、当該措置を受けようとする事業年度又は連結事業年度の申告書の提出期限までに、別記第1号様式による法人県民税不均一課税申告書（中間、確定、修正）又は別記第2号様式による法人県民税不均一課税申告書（予定）に別記第3号様式による事業計画書を添えて所管する地域振興局長に提出しなければならない。ただし、当該法人が新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例施行規則（平成15年新潟県規則第43号）第7条第1項の申請書又は申告書を提出したときは、当該事業計画書の添付を省略することができる。

(承継)

第3条 合併その他の理由により、事業用家屋を新設し、又は増設した法人から当該事業用家屋に係る事業を承継した法人が条例附則第8項又は第9項に規定する不均一の課税の措置を受けようとするときは、当該事業を承継した日から30日以内に、別記第4号様式により地域振興局長に届け出なければならない。

附 則

この規則は、平成24年8月1日から施行する。

別記

第1号様式（第2条関係）

		整理番号	※	法人番号	※		
※処 理 事 項	発信年月日		確認欄			精査	台帳
	通信日付印	確認印		担当	検算	登載	
	年月日						
受 ○ 付 印	所在地			事業種目			
年月日	法人名			資本金の額又は出資金の額	円		
	代表者氏名印	㊟		この申告に応答する係及び担当者氏名印	係 ㊟		
地域振興局長 様	経理責任者氏名印	㊟		電話番号			
法人県民税不均一課税申告書 中間 確定 修正							
年 月 日から 年 月 日まで の事業年度分又は連結事業年度分							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額					(ア)	円	
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額					(イ)	円	
法人税割額 (ア)又は(イ) × (5.4/100)					円		
不均一課税の適用年度					第 年度		
事業の用に供した日					年 月 日		
備考							

- 注 1 この申告書は、法人の県民税の特例に関する条例の不均一課税の規定を適用して法人の県民税を申告納付する場合に、地方税法施行規則第6号様式による申告書と同時に地域振興局長に正副2部を提出すること。
- 2 次の書類を添付すること。
- (1) 事業計画書（別記第3号様式）
 - (2) 新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例第3条に規定する事業用家屋を取得したことを明らかにする書類
 - ア 法人税法第2条第1項第31号に規定する確定申告書の写し
 - イ 法人税法施行規則別表16(1)又は(2)の写し
 - ウ 法人税法施行令第13条第1号及び第2号に掲げる設備の取得価額の合計額が1億円を超えていることを証する書類
 - エ 増加する雇用者が3人以上であることを証する書類
 - オ その他地域振興局長が必要と認める書類

(表)

記入上の注意

- 1 ※印欄は、記入することを要しないこと。
- 2 「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額」欄又は「2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額」欄は、非分割法人にあつては地方税法の規定によって算出した課税標準を、分割法人にあつては同法第57条第1項の規定により分割した課税標準を記入すること。したがって、この金額は地方税法施行規則第6号様式の課税標準と一致するものであること。

第2号様式（第2条関係）

		整理番号	※	法人番号	※					
※処 理 事 項	発信年月日		確 認 欄			精査	台帳			
	通信日付印	確認印			担当	検算	登載			
	年 月 日									
付 受 ○ 印 年 月 日 地域振興局長 様	所在地			事業種目						
	法人名			資本金の額又は出資金の額		円				
	代表者氏名印			Ⓣ	この申告に応答する係及び担当者氏名印		係 Ⓣ			
	経理責任者氏名印			Ⓣ	電話番号					
法人県民税不均一課税申告書（予定） 年 月 日から 年 月 日まで の事業年度分又は連結事業年度分										
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額					円					
この申告により納付すべき法人税割額					円					
不均一課税の適用年度					第 年度					
事業の用に供した日					年 月 日					
備考										

注 この申告書は、法人の県民税の特例に関する条例の不均一課税の規定を適用して法人の県民税を申告納付する場合に、地方税法施行規則第7号様式による予定申告書と同時に地域振興局長に正副2部を提出すること。

記入上の注意

- ※印欄は、記入することを要しないこと。
- 「この申告により納付すべき法人税割額」欄には、地方税法第53条第1項又は第2項の規定によって算出した法人税割額を記入すること。

第3号様式（第2条関係）

事 業 計 画 書

1 事業用家屋の名称

2 新設又は増設の別

3 事業用家屋の新設又は増設（予定）地

4 事業内容

5 事業用家屋の建設期間

着手（予定）年月日	取得（予定）年月日	事業開始（予定）年月日

6 計画投下固定資産額

建物及びその附属設備	機械及び装置	車両及び運搬具	工具、器具及び備品	その他（構築物、船舶及び航空機）	合 計
円	円	円	円	円	円

7 雇用計画

(1) 当該事業用家屋の常用雇用者数

区 分	新 採 用 A	県外の他の事務所等からの転用 B	県内の他の事務所等からの転用 C	合 計	
				A + B + C D	A + B E
人 員 計 画 事業開始日前までの計画 a					
人 員 計 画 事業開始日から人員計画終了日までの計画 b					
人員計画終了日における人数 (年 月 日現在) a + b c					

(2) 当該事業用家屋に係る人員計画終了日までの県内の事務所又は事業所全体の常用雇用者数

区 分	新 採 用	県外の他の事務 所等からの転用	県外の他の事務 所等への転用	離 職	合 計
	A	B	C	D	A+B-C-D E
当該事業用家屋の新 (増) 設前の人数 (年 月 日現在) a					
人 事業開始日前までの 員 計画 b					
計 事業開始日から人員 画 計画終了日までの計 画 c					
人員計画終了日におけ る人数 (年 月 日現在) a + b + c d					

8 公害防止施設設置 (予定) 状況

公害の種類	発 生 源	公 害 防 止 施 設				そ の 他
		施 設 名	規模・能力	設置 (予定) 年月日	経 費	
					円	

注 「公害の種類」欄は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の別を記入すること。

9 この事業計画に係る連絡先

所 在 地	
名 称	
担当者職氏名	
電 話 番 号	

添付書類

- 1 事業用家屋の位置図及び配置図
- 2 法人にあつては、定款又は寄付行為の写し及び登記事項証明書
- 3 事業用地の売買契約書又は賃貸借契約書の写し

第4号様式（第3条関係）

事 業 承 継 届

年 月 日

地域振興局長 様

所 在 地
名 称
代表者の氏名 ㊟

下記のとおり事業用家屋に係る事業を承継したので、法人の県民税の特例に関する条例施行規則第3条の規定により届け出ます。

記

1 事業用家屋の名称

2 事業用家屋の所在地

3 承継年月日 年 月 日

4 被承継法人

(1) 所在地

(2) 名称及び代表者の氏名

5 承継の原因

6 承継後の事業用家屋が供される事業の業種及び内容

注 承継を証する書類を添付すること。